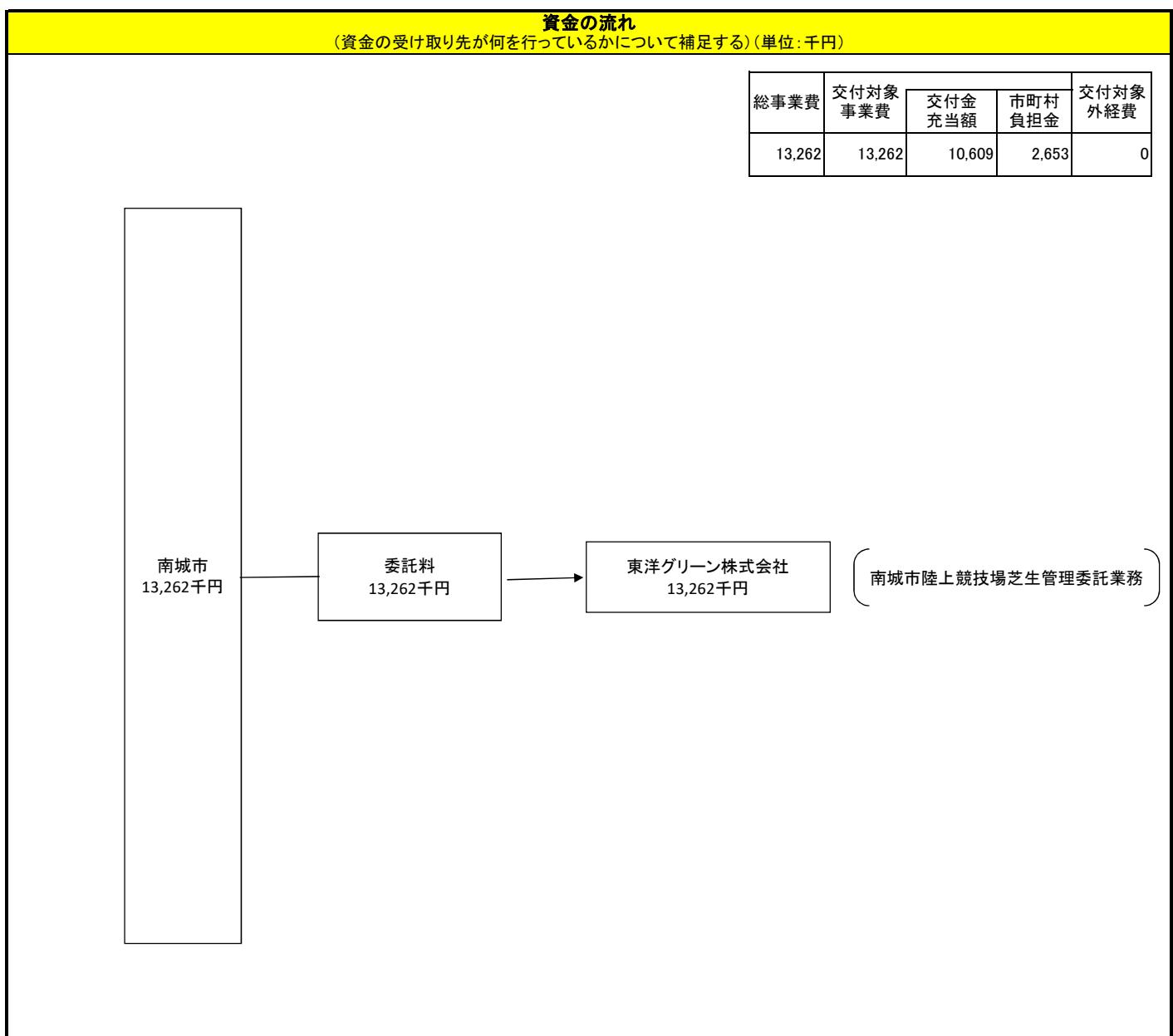


市町村名	南城市
------	-----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	1-①	スポーツツーリズム推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア																																																													
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立																																																													
						III-1-(1)																																																													
事業内容	市陸上競技場における天然芝の適正管理を行い、プロ・サッカーチームのキャンプ受入に適した環境整備を行うことで、プロ・サッカーチームのキャンプ誘致に繋げる。																																																																		
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)																																																																		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																																		
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> <tr> <td>(a) 当初予算額</td> <td>7,004</td> <td>7,046</td> <td>7,836</td> <td>12,690</td> <td>13,284</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>7,004</td> <td>7,046</td> <td>7,836</td> <td>12,690</td> <td>13,284</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額(b-a)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>7,004</td> <td>7,046</td> <td>7,836</td> <td>12,690</td> <td>13,284</td> </tr> <tr> <td>B. 執行済額</td> <td>6,903</td> <td>6,923</td> <td>7,737</td> <td>12,636</td> <td>13,262</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>5,522</td> <td>5,522</td> <td>6,189</td> <td>10,180</td> <td>10,609</td> </tr> <tr> <td>次年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%) (B/A)</td> <td>98.6%</td> <td>98.3%</td> <td>98.7%</td> <td>99.6%</td> <td>99.8%</td> </tr> </table>			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(a) 当初予算額	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284	(b) 予算現額	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	A. 計(b+d)	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284	B. 執行済額	6,903	6,923	7,737	12,636	13,262	うち交付金充当額	5,522	5,522	6,189	10,180	10,609	次年度繰越額	0	0	0	0	0	執行率 (%) (B/A)	98.6%	98.3%	98.7%	99.6%	99.8%	予算の状況の説明				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																											
			(a) 当初予算額	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284																																																											
			(b) 予算現額	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284																																																											
			(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0																																																											
			(d) 繰越額	—	—	—	—	—																																																											
			A. 計(b+d)	7,004	7,046	7,836	12,690	13,284																																																											
			B. 執行済額	6,903	6,923	7,737	12,636	13,262																																																											
			うち交付金充当額	5,522	5,522	6,189	10,180	10,609																																																											
	次年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
執行率 (%) (B/A)	98.6%	98.3%	98.7%	99.6%	99.8%																																																														
H30活動目標(指標)		達成状況																																																																	
良質な芝生を維持する為の適正管理		目 標	(適正管理の実施)	(適正管理の実施)	()	()																																																													
		実 績	適正管理の実施	適正管理の実施	()	()																																																													
		目 標	()	()	()	()																																																													
		実 績	()	()	()	()																																																													
達成状況説明	天然芝を良質な状態で維持するため、①シャッタリング作業 ②スリッティング作業 ③バーチカル作業 ④ドリルエアレーション作業 ⑤液剤散布作業 ⑥目砂散布作業を実施し、キャンプ誘致の環境整備を行った。																																																																		
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)																																																												
	プロ・サッカーチームのキャンプ誘致件数:3 チーム		目 標	()	(3チーム)	(3チーム)	(3チーム)																																																												
			実 績	()	2チーム	3チーム	3チーム																																																												
			目 標	()	()	()	()																																																												
			実 績	()	()	()	()																																																												
進捗状況説明	キャンプシーズン(1月~2月)においてジェフユナイテッド市原・千葉、ガンバ大阪、慶州水力原子力蹴球団(韓国)といったプロ・サッカー3チームを受け入れることができ、目標を達成できた。																																																																		

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・天然芝を良質な状態で維持できているため、キャンプ誘致数の目標は達成しているが、毎年キャンプを実施するプロ・サッカーチームを誘致するためにも、地域に密着した関係構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なキャンプ誘致に向け、引き続き関係者等との調整を行ない、キャンプ受入体制の連携強化を行うとともに、プロ・サッカーチームと市民との交流を深める場(イベントなど)を引き続き実施する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内少年サッカーチームとプロ・サッカーチームとの交流を図る等、市民を巻き込んだ交流を推進する取り組みを引き続き行う。 ・持続可能なキャンプ誘致・受入体制の強化および地域に密着した関係構築に向け、観光関連課および団体等と調整会議を複数回開催する。 		



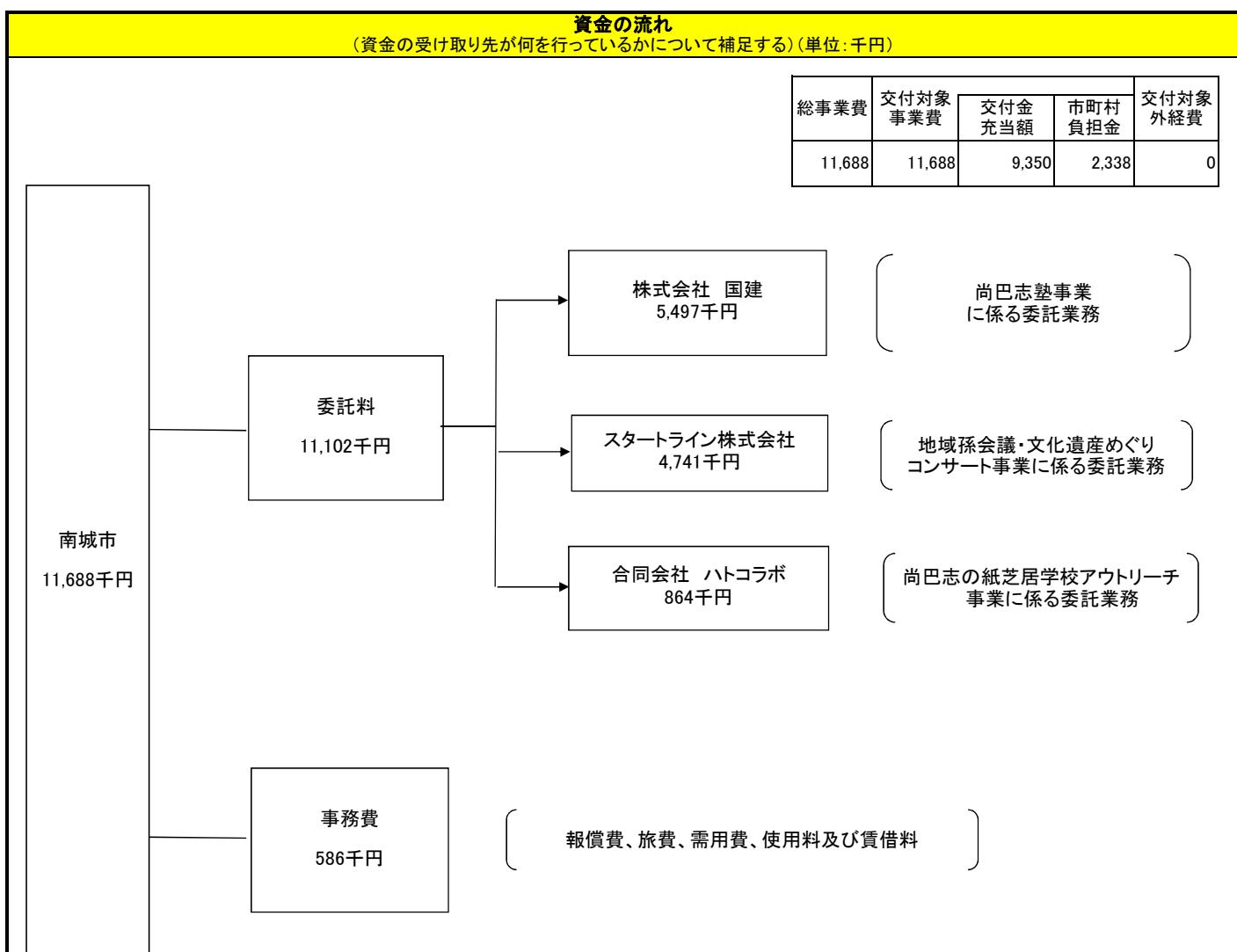
資金途の流れ 点れ評費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	<input type="radio"/> 支出先の選定方法は妥当か。		○陸上競技場の使用状況と芝生や土壌の状態を把握できる業者と契約を交わす必要があるが、業務の性質から競争入札に適さないと判断し随意契約としているため、選定方法は妥当である。
	<input type="radio"/> 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○不用額は1%以内であり、適正な規模であった。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。		○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	<input type="radio"/> 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号 ・事業名	1-②	尚巴志活用マスタープラン実施事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度	平成26~令和元年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(1)	
事業内容	平成25年度に策定した「尚巴志活用マスタープラン」に基づき、尚巴志関連の文化資源を活用し、地域の歴史文化を学べる機会を創出することで、市の歴史文化の継承を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H26年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	15,000	15,000	13,100
		(b) 予算現額	10,000	12,268	15,000	15,000	13,100
		(c) 増減額(b-a)	0	2,268	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	10,000	12,268	15,000	15,000	13,100
		B. 執行済額	9,997	12,125	13,373	10,621	11,688
		うち交付金充当額	7,997	9,700	10,698	8,496	9,350
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	98.8%	89.2%	70.8%	89.2%
予算の状況の説明	市内文化遺産めぐりコンサートを久高島で実施するにあたって、出演者等旅費や機材運搬費の費用が想定していた出演者の人数減等により安価にすんだため、委託料1,232千円等を含む1,412千円の不用が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度		H28年度	H29年度	H30年度
	1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」 市内小学校9校(各1回) ②「文化講演会」1回		目標	(①9校(各1回) ②1回)	(①9校(各1回) ②1回)	(①9校(各1回) ②1回)	(①9校(各1回) ②1回)
			実績	①8校(各1回) ②1回	①9校(各1回) ②1回	①9校(各1回) ②1回	①9校(各1回) ②1回
	2. 地域興しの人材育成 「尚巴志塾事業」ワークショップ6回		目標	(—)	(—)	(4回)	(6回)
			実績	—	—	6回	5回
	3. エコミュージアムの創造 ①「文化遺産巡りコンサート」 市内文化遺産所在地区4箇所(各1回) ②「地域孫会議事業」 市内文化遺産所在地区公民館4箇所(各1回) ③「琉歌募集事業」		目標	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③5校(16回))	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施)	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③修復)	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施)
			実績	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③0校(0回)	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施 ④未実施	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施
	達成状況説明	・「紙芝居学校アウトリーチ(学校訪問)」尚巴志の生き方を紙芝居として制作し、市内全小学校9校で実施。 ・「文化講演会」1回実施。 ・「尚巴志塾事業」(地域に残る宝を発見し、発信・活用していくことができる人材の育成)5回実施。 ・「文化遺産巡りコンサート」(文化遺産の所在地でコンサートを実施)4回実施。 ・「地域孫会議事業」(地域の歴史を孫世代まで伝えることを目的とした事業)4回実施。 ・「琉歌募集事業」(南城市内に残る文化遺産をテーマとした琉歌を募集し、優秀作品を表彰する)。大里中学校にて琉歌講座を実施。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度
各事業実施後、参加者に対するアンケートを実施し、市の歴史文化への理解が深まつたか(80%以上)を含め、本事業のあり方にについて検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(80%以上)	
		実績	—	—	87%	—	
		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	
進捗状況説明		各事業において、参加者に対してアンケートを実施した結果、80%以上の方から本事業の趣旨について好意的な評価をいただいた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにおいて、参加者から多くの好意的な評価をいただいたものの、事業の広報がまだ充分ではないとの意見があった。 屋外で実施した文化遺産めぐりコンサートに関しては、出入口が特定されていないため、アンケートの回収に苦慮した。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報に関しては、これまでにもチラシの作成をはじめ、地域コミュニティFMや市ホームページ・SNSを活用し実施しているが、より細やかな情報発信を行う必要がある。 屋外で実施する事業に関しては、会場への出入口を設定するなど、効率的にアンケートを回収する方法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

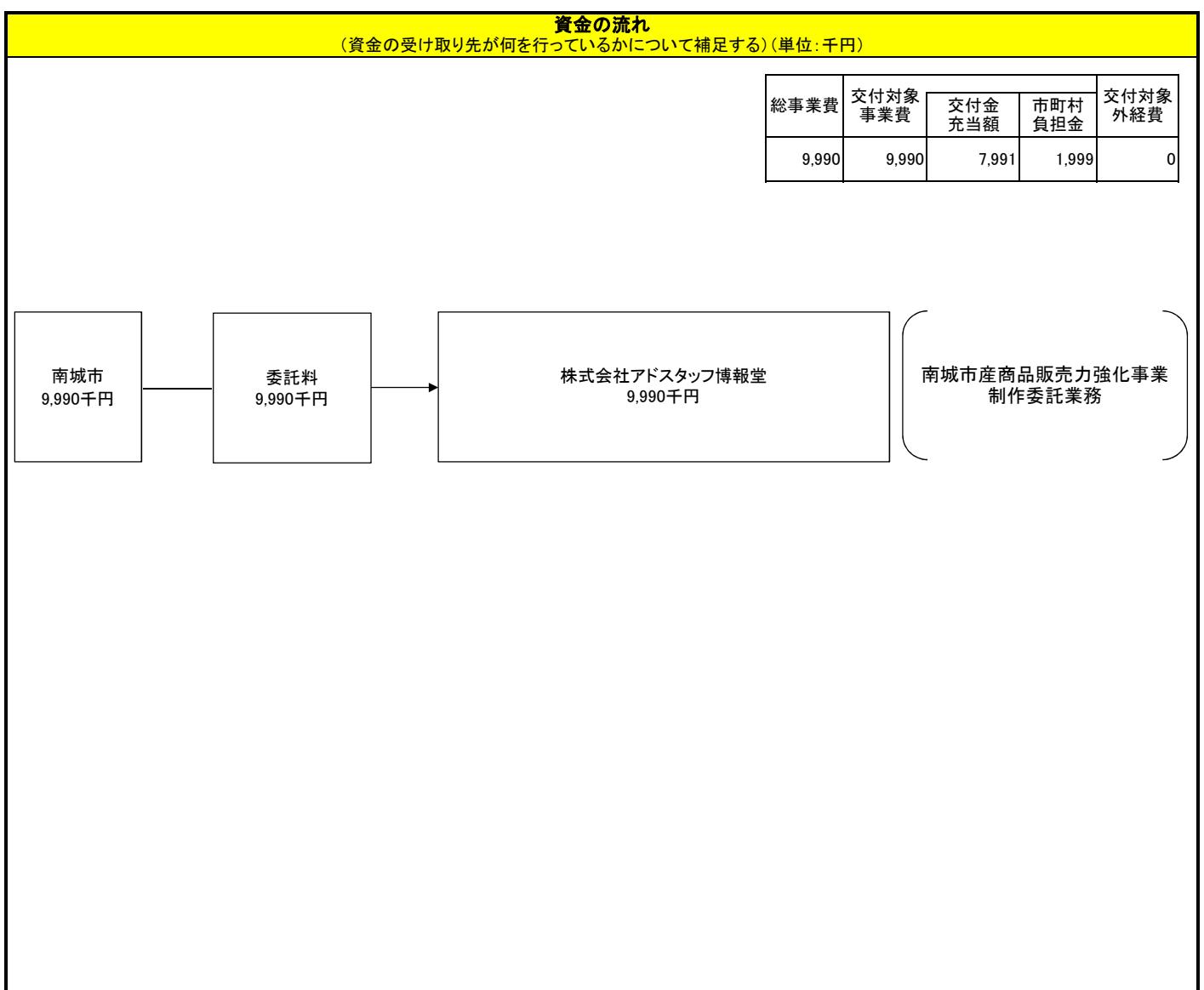
- 今後は、チラシの配布について、市内外を含め、より広域的な配布を実施していくとともに、コミュニティFMや市ホームページ・SNSのほか、メディアへの情報発信など多様な広報の実施を進める。
- 屋外で実施する事業に関しては、会場への出入口を分散させないように設定するとともに、人員の配置に努め、アンケート記入・回収場所をより分かりやすく設置していきたい。



資金途の流れ 点検評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
		○ 支出先の選定方法は妥当か。	○ 尚巴志塾事業、地域孫会議・文化遺産めぐりコンサート事業は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。紙芝居学校アウトリーチ運営委託事業については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○ 委託料等においては不正額が生じたが、その他の事業内容は適正に実施しており、予算規模については適正であった。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 費目・使途についても事業目的達成の観点から必要なものなどが等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認又は検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市								
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号 ・事業名	1-③	南城市産商品販売力強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ			
担当部課名	企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成27~令和2年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	特産品開発やプロモーションなど マーケティング支援等の強化 III-1-(1)			
事業内容	市産商品の売上強化と販売力強化を図るため、市内外でのイベントでの販売促進活動および情報発信に取り組む。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,178	12,000	12,000	10,000			
		(b) 予算現額	8,046	12,000	12,000	10,000			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,132	0	0	0	0		
		(d) 總越額	—	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	8,046	12,000	12,000	10,000	0		
		B. 執行済額	8,046	11,967	11,945	9,990			
		うち交付金充当額	6,436	9,573	9,555	7,991			
		次年度総越額	0	0	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	99.7%	99.5%	99.9%	#DIV/0!		
予算の状況の説明	概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額10千円は、予算額と契約額の差額である。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況						
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	市内イベント等での販売活動2回		目標	(—)	(—)	(—)	(2回)		
			実績	—	—	—	1回		
	県内主要商業施設での販売活動1回		目標	(—)	(—)	(—)	(1回)		
			実績	—	—	—	2回		
	達成状況説明	・計画では市内イベントでの販売活動2回、県内主要商業施設での販売活動1回の取組みであったが、予定していた市内イベントの終了により市内イベントでの販売活動を1回にし、県内主要商業施設と県内主要イベントで販売活動を2回行なった。どのイベントも盛況で販売促進に繋がった。							
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)	
		商品の売上額:717,064円以上		目標	()	(—)	(—)	(717,064円 以上)	()
				実績	—	—	—	4,404,127円	
		目標	()	()	()	()	()		
		実績	—	—	—	—			
進捗状況説明		市内外の3イベントにおける売上額は、目標額を大きく上回ることができた。市外イベントの南城市フェアinイオンモール沖縄ライカムでは、事業所が対面販売及び試食販売を行うことで直にお客様に商品のPRができ、「市へ行きたくなりましたか」問い合わせのアンケート結果では、「是非行ってみたい」が60%を超え、一定の効果があった。また、あらんくりん市では、南城セレクション受賞品の中から奨励賞の受賞があり、商品の付加価値向上に結びついた。市内イベントの冬の豊年美味(ホウネンウマチ)は天気にも恵まれ、食とイベントの両方を堪能する多くの来場者に市産商品をPRすることができた。							

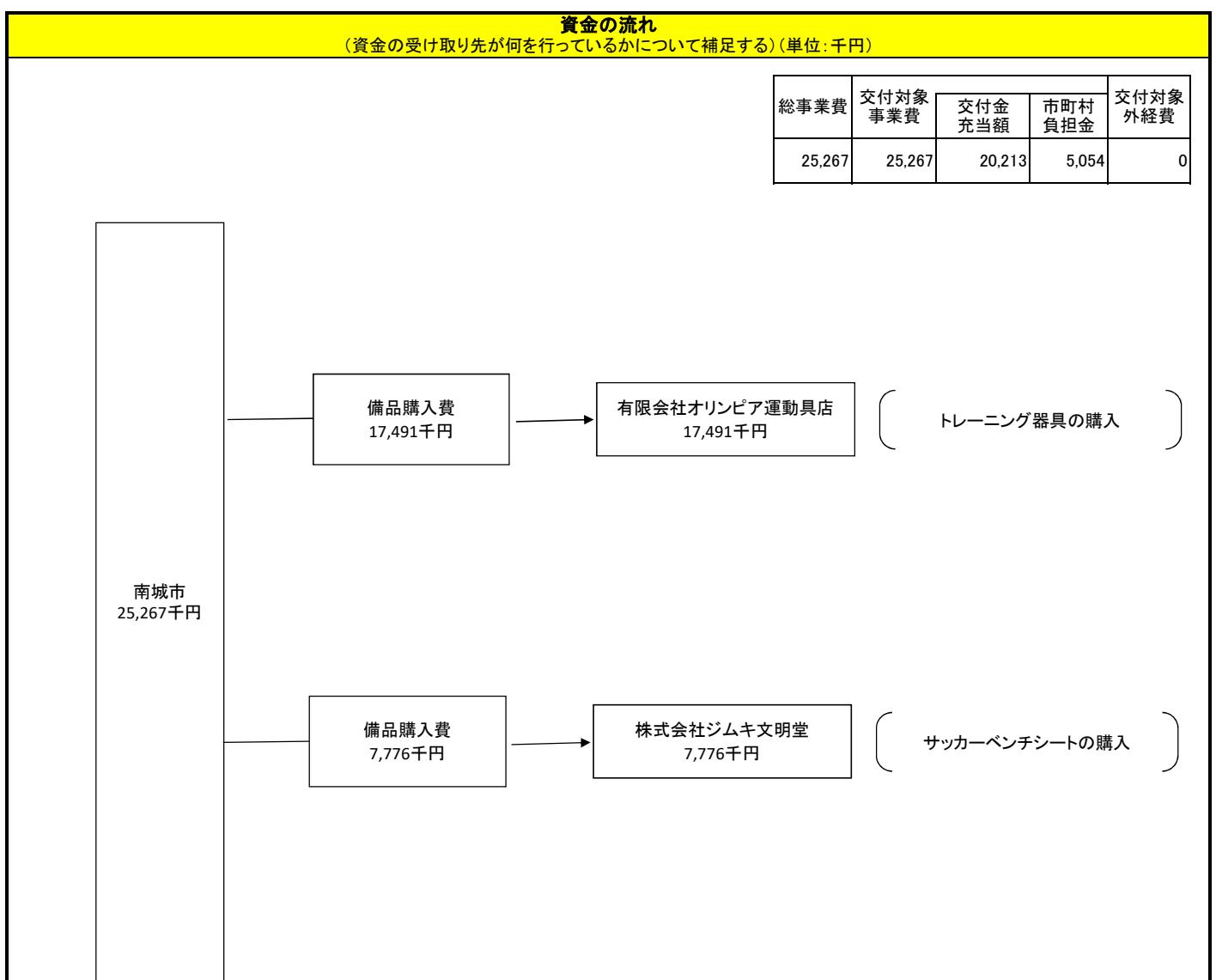
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> ・売上げ向上と同時に商品の付加価値向上に一定の成果はあった。今後、事業所間で連携してイベントの自走化に向けた運営方法および機運醸成に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの自走化に向けた下準備として、市内イベントでは事業所間で連携できるような運営方法等の実証実験を行う。



資金途の流れ 評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式で選定を行い妥当であった。 ○予算規模は、前年度より2,000千円削減したうえで、プロポーザル方式で実施したが、減額分を高度な知識や構想力および専門的な技術力の提案で補うことができたことから適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容や事業所の育成の視点から考慮し出展費、協賛費などから判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容や事業所の育成の視点から考慮し出展費、協賛費などから判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-④	プロ・サッカーキャンプ等受入施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施 (予定)年度	平成27~30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 III-1-(1)		
事業内容	サッカーキャンプ等で活用する備品整備を行うことにより、陸上競技場及び体育館施設の機能強化を実施し、プロ・サッカーチームのキャンプ誘致に繋げる。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	(a) 当初予算額	5,319	18,720	316,916	—	25,588		
	(b) 予算現額	5,319	24,434	316,916	—	25,588		
	(c) 増減額 (b-a)	0	5,714	0	—	0		
	(d) 繰越額	—	—	—	135,432	—		
	A. 計 (b+d)	5,319	24,434	316,916	135,432	25,588		
	B. 執行済額	4,828	24,330	155,690	134,398	25,267		
	うち交付金充当額	3,862	19,464	124,552	107,518	20,213		
	次年度繰越額	0	0	135,432	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	90.8%	99.6%	49.1%	99.2%	98.7%		
予算の状況の説明	当初計画に基づき予定していた事業内容は全て実施できた。不用額321千円については、入札残によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	トレーニング器具等の導入		目標 (-)	(-)	(-)	(-) (トレーニング 器具等導入)		
			実績	—	—	—	トレーニング器具等導入	
			目標 (-)	(-)	(-)	(-)		
			実績					
	達成 状況 説明	サッカーキャンプ等で活用するトレーニング器具やサッカーベンチシートを導入し、陸上競技場及び体育館施設の機能強化を行った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
		プロ・サッカーチームのキャンプ誘致件数:3 チーム		目標 (-)	(-)	(-) (3チーム)	(-)	
				実績	—	—	3チーム	
		目標 (-)	(-)	(-)	(-)			
		実績						
進捗 状況 説明		トレーニング器具等を導入し、施設の機能強化が図られたことで、ジェフユナイテッド市原・千葉、ガンバ大阪、慶州水力原子力蹴球団(韓国)といったプロ・サッカーチームのキャンプ誘致に繋げることができ、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)		
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機能強化が図られたことでキャンプ誘致数の目標は達成しているが、毎年キャンプを実施するプロ・サッカーチームが同一チームとは限らないことや、同一チームであっても監督等のスタッフが変わるとたびに要望が微妙に変わってくることがある。 			
今後の取り組み方針				
<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なキャンプ誘致を行うため、施設を利用したチームに対しヒアリング等を行ない、改善点をとりまとめ、更なる施設の充実化を図る。 				



資金 使途 の流 点れ 検 評費 価目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
		○ 支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業者は競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は2%以内であり、適正な規模であった。
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

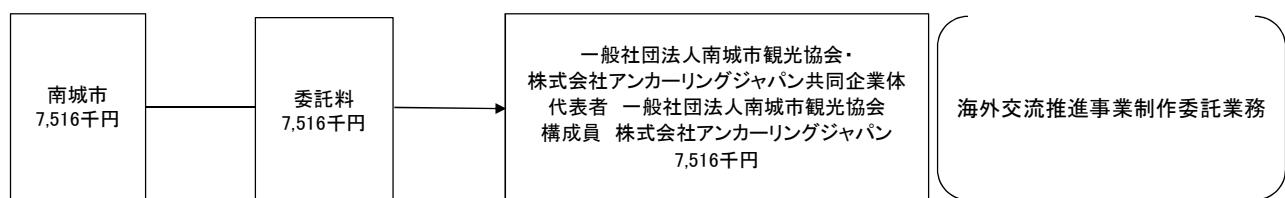
市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-⑤	海外交流推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア		
担当部課名	企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成28~令和元年度		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
事業内容	アジアからの外国人観光客の増加を図るために、アジアから学生インターンシップを受け入れ、海外からの視点で南城市的観光における魅力や課題を探り、地域の観光関連事業者へ共有するとともに、外国人観光客に関する誘客要素や希望を調査する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,136	7,537			
		(b) 予算現額	4,000	4,136	7,537			
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 緑越額	—	—				
		A. 計(b+d)	4,000	4,136	7,537	0	0	
		B. 執行済額	3,996	4,112	7,516			
		うち交付金充当額	3,196	3,289	6,012			
		次年度緑越額	0	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	99.9%	99.4%	99.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額21千円については、予算額と契約額の差額である。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	アジアからのインターンシップ受け入れの実施		目標	(受入実施)	(受入実施)	(受入実施)	()	
			実績	3名受入	2名受入	3名受入		
	アジアに向けた観光PR活動の実施		目標	(PR活動の実施)	(PR活動の実施)	(PR活動の実施)	()	
			実績	PR活動の実施	PR活動の実施	PR活動の実施		
	市内観光事業者へのセミナー開催(成果共有)		目標	(—)	(—)	(セミナー実施)	()	
			実績	—	—	1回開催		
	達成状況説明	・香港理工大学より、日本語を専攻する3名のインターンシップ生を受け入れ、企業インターンシップや本市の観光産業について学ぶ機会を設け、現状と課題を把握し、課題解決策のプレゼンテーションを行つてもらった。 ・香港理工大学において、インターンシップの成果を他の学生等に向けて発表するとともに、南城市的PRや企業紹介等を行った。 ・観光関連事業者を講師に招き海外観光セミナーを開催し、海外観光客のニーズや市場動向を学習する機会を設けた。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
外国人観光客数:40,000人以上		目標	()	(—)	(—)	(40,000人以上)		
		実績	—	—	26,367人			
		目標	()	(—)	(—)			
		実績	—	—				
進捗状況説明		・3名のインターンシップ生が南城市の情報をSNS等で発信した回数は、合計で35件であった。尚、使用したアプリはFacebookとInstagramであり、全てスマートフォンから発信されていた。 ・市内3事業者との連携により企業インターンシップを実施したほか、琉球大学との連携による香港人向けのツアー造成や県内・市内の観光地視察など必要な要件を満たすことができた。また、これらを経て南城市観光の現状と課題を挙げ、解決策についてプレゼンテーションを行つてもらった。市としてはこれらの情報を基にインバウンド対策を行っていく。 ・外国人観光客数は26,448人で、目標値を達成することができなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 主要観光地である世界遺産 斎場御嶽への外国人観光客数が伸び悩んでいる理由として、時間が掛かるため斎場御嶽には行かず、斎場御嶽の周辺にある知念岬公園など通過型で観光できるツアーを組んでいる状況がある。 有償インターンシップに向けた仕組みづくりが不十分である。 本事業終了後は民間でインターンシップの自走化していくことが求められるが、自走化に向けた関係各所との体制構築や運営資金に関する確保がまだ出来ていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ生から、「多言語に対応したガイドや標示板などが不足しているため、通過型観光となっている」との意見があった。それを踏まえて、外国人観光客の滞留時間を延ばしていく仕組みづくりを検討する。 民間主導でインターンシップを自走化してゆけるよう、有償インターンシップの取り組みの情報収集と仕組みづくりを研究し実践していくように努める。 関係者の意向に応じて観光協会を中心とした体制構築への組織化と、基金創設を検討する。

今後の取り組み方針

- 斎場御嶽までに至る周辺の景観の魅力などをツアー業者へのPR強化も含めて、観光客の増加にむけて取り組む。
- 事業の継続的な運営が出来るよう、基金を創設できないか市内観光関係事業所に提案する。また、事業成果を軸とし、人材育成や教育といった継続性を必要とする分野の推奨に対し基金を活用できないかも含めて協議する。
- 香港理工大学と琉球大学が連携した香港・沖縄インターンシップ等の実施を展開し、双方向型の人材交流を推進する予定であることから、琉球大学内留学センターと連携し、より地域と教育分野をつなぐための組織的な関与を行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,516	7,516	6,012	1,504	0



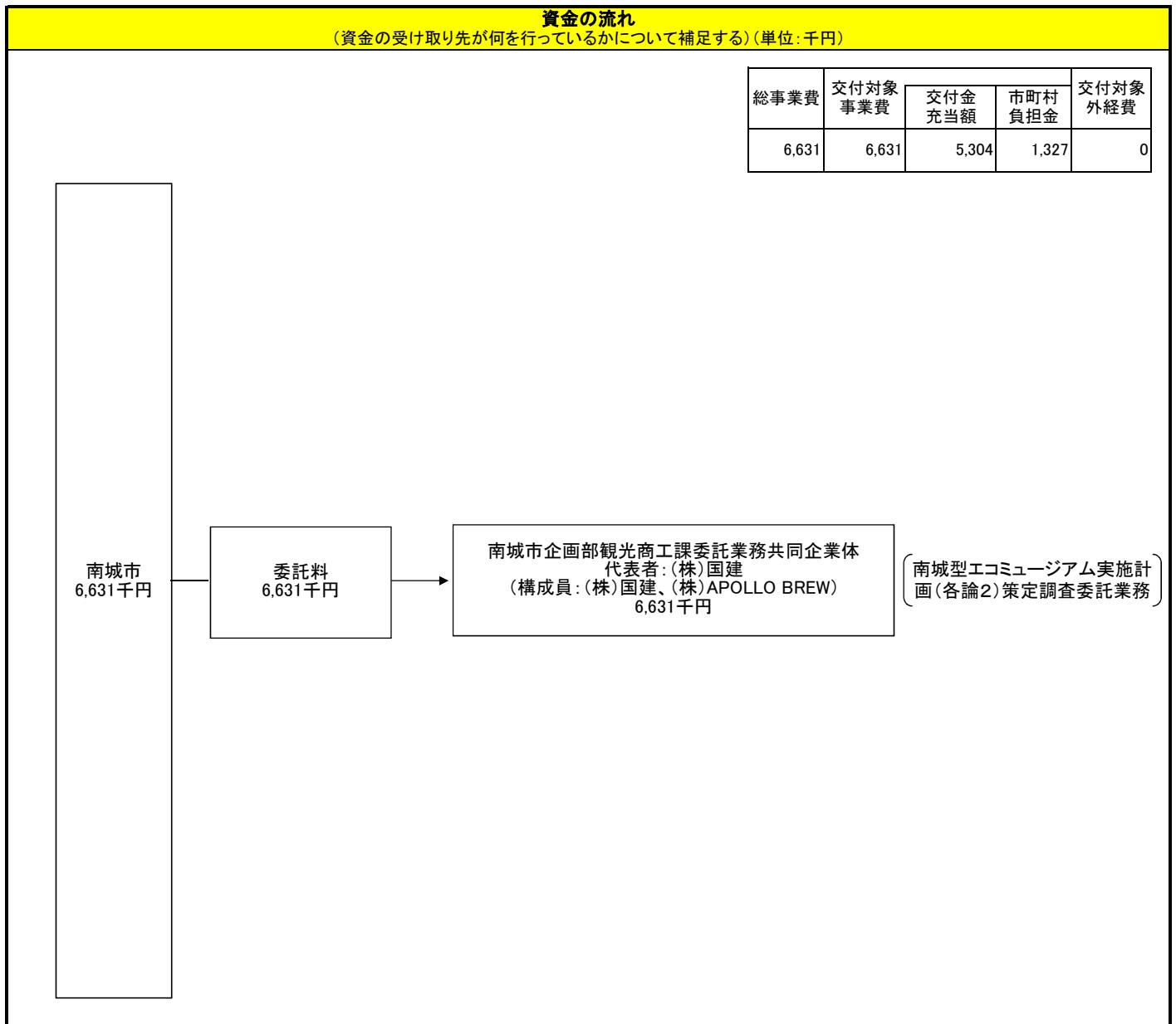
資金途の流れ 点れ 評価目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1%未満であることから適正であったと考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-⑥	南城型エコミュージアム実施計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア		
担当部課名	企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成28~令和元年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 III-1-(1)		
事業内容	観光誘客を図るため、自然・歴史・文化・人など地域の魅力ある資源を活用し、新たな観光資源を創出するため、市内27地域のエコミュージアム計画を策定する。 平成30年度は、南城型エコミュージアム実施計画(各論2)を策定した。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,012	6,826	6,664			
		(b) 予算現額	10,073	6,826	6,664			
		(c) 増減額 (b-a)	61	0	0	0		
		(d) 總越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	10,073	6,826	6,664	0	0	
		B. 執行済額	10,073	6,664	6,631			
		うち交付金充当額	8,053	5,330	5,304			
		次年度総越額	0	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	97.6%	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	事業計画どおりに予算を執行した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	地域説明会実施箇所:9地域		目標 (9地域)	()	()	()		
			実績	9地域				
	企画提案参加学生チーム:9チーム		目標 (9チーム)	()	()	()		
			実績	0チーム				
	達成状況説明	平成30年度は津波古、新里、糸数、船越、西原、南風原、大城、稻福、真境名の9地域で各4回の地域入り懇談会を開催し、エコミュージアムの説明及び地域資源や観光に対する考え方などについて聞き取りと対話をを行い、計画を策定した。 学生の参加については関連する尚巴志塾の中で実施していくことになったことから、学生や教員への負担などを考慮し、本事業では見送った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R2年度)
		南城型エコミュージアム実施計画(各論その2)策定(9地域)		目標 (0)	(9地域)	()	()	()
				実績	9地域			
【R2成果目標】 地域ごとのエコミュージアム計画を基に、観光誘客を目的とした事業の実施に繋げる。		目標 ()	(計画策定)	(事業企画)	(事業実施)	(事業実施)		
		実績	計画策定					
進捗状況説明		市内9つの地域で各4回の地域入り懇談会を実施し、その成果をもとに南城型エコミュージアム実施計画(各論2)を策定した。 今後は、令和元年度に各論3を策定した後に南城型エコミュージアムを活用した具体的な取り組みを市民協働で実施し、観光まちづくりに努める。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(市民の観光に対する意識醸成) 地域入り懇談会を引き続き実施していくとともに、過年度実施地域の現状についても把握し、地域同士の横の連携を強化していく必要性がある。	(市民の観光に対する意識醸成) 地域入り懇談会を引き続き実施していくとともに、過年度実施地域の現状についても把握し、地域同士の横の連携を強化していく必要性がある。
(エコミュージアムの民間活用) 現在、行政が主導で計画策定を進めていることから、民間の熟度とのギャップが生じている。計画の形骸化を防ぎ、一体的に進めていくためにも対話の場を形成するなど改善が必要と考えられる。		(エコミュージアムの民間活用) 市内観光関連事業者を集めて検討会議を開催し、エコミュージアムの活用案について積極的に提言してもらう。提言については令和2年度より実施する具体的な取り組みの参考とする。

今後の取り組み方針

(市民の観光に対する意識醸成) 地域入り懇談会の実施及び過年度実施地域における経過の聞き取り調査を行うことにより、地域同士が協働して取り組めるテーマを模索し連携を促していく。
(エコミュージアムの民間活用) 市内観光関連事業者を集めて検討会議を開催し、エコミュージアムを活用した企画を提案してもらうことで、民間事業者と連携した具体的な施策の実施および自然・歴史・文化・人など地域の魅力ある資源である本質的価値の普及啓発及び情報発信に取り組むとともに、将来的な民間による主体的な運営につなげていく。



資金途の流れ 点れ 評価目 標	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

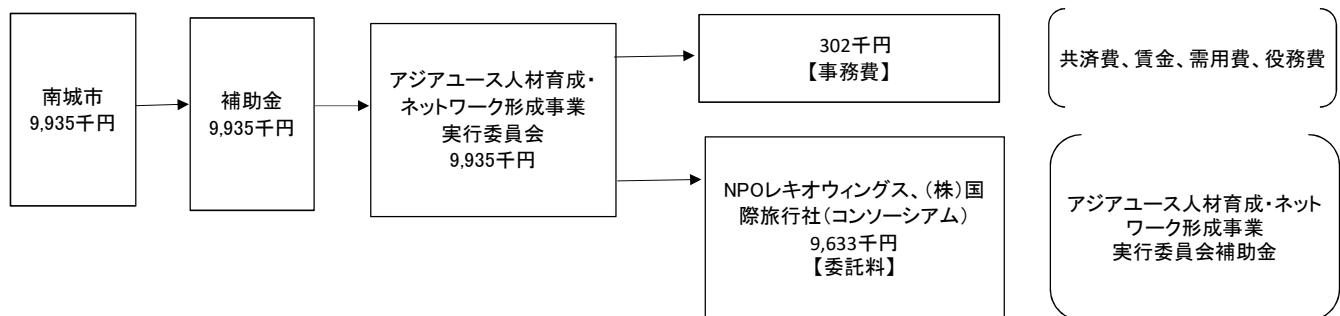
市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-⑦	アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な 交流の推進		
担当部課名	企画部 まちづくり推進課		事業実施 (予定)年度	平成29~30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(1)		
事業内容	本事業は3市村(南城市、伊江村、渡嘉敷村)の高校生及びアジア諸国の高校生を対象とし、共通言語は英語としている。参加学生は3市村を訪れ、持続可能な観光や地域の魅力、地域の課題解決等について学び、成果発表を行う。参加学生は寝食を2週間共にすることで、アジア各国の多種多様な文化について学ぶことができ、アジア諸国のインバウンドに対応する知識ならびに国際的な視野を身につける。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000				
		(b) 予算現額	10,000	10,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0		
		(d) 總越額	—					
		A. 計 (b+d)	10,000	10,000	0	0	0	
		B. 執行済額	9,775	9,935				
		うち交付金充当額	7,819	7,947				
		次年度総越額	0	0				
		執行率 (%) (B/A)	97.8%	99.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	概ね予定通り予算を執行することができた。事業目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	研修プログラムの実施(約2週間)		目標 (研修実施)	(研修実施)	()	()		
			実績	研修実施	研修実施			
			目標 ()	()	()	()		
			実績					
	達成状況説明	・今年度は、インバウンド対応を強化するための人材育成を目標に、3市村学生(15名)、県外(3名)、アジアからはカンボジア王国、中華人民共和国、香港、インド共和国、インドネシア共和国、大韓民国、ラオス人民民主共和国、フィリピン共和国、シンガポール共和国、タイ王国、ベトナム社会主义共和国から計22名の高校生を招聘することができた。2週間のプログラム期間中に、持続可能な観光(南城市)、漂着ごみ問題(渡嘉敷村)、第一次産業(伊江村)、地域の魅力(3市村)を学んだ。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)
		生徒の国際的な視野がより広まったを感じたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(—)	(80%以上)	()	()
				実績		—	93%	
		目標 ()	()	()	()	()		
		実績						
進捗状況説明		保護者へのアンケートにおいて「参加学生の国際的な視野が広がったか」の質問に対して、「そう思う」と答えた方が93%であった。また、参加した生徒へのアンケートにおいて、「プログラムを通して3市村の地域の良さを理解し周りへも地域の良さを伝えたいと思いますか。」という質問に対して、「とてもそう思う」、「そう思う」と答えた方は97%であった。 このことから、国際的な視野が広がることで、インバウンド対応に必要不可欠な異文化理解能力が高まり、今後のインバウンド対応を行う人材として活躍することが期待される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業実施の課題と改善余地	
	<p>本事業では、様々な諸国の高校生が慣れない環境で2週間をともに過ごすことから、健康面及び心理面のサポートに留意する必要があった。そのため、実施期間中は、カウンセラーや看護師が随行し、参加学生の安心感に繋げ、学習に集中する環境を整えることに努めた。</p>	

今後の取り組み方針

3市村の地域に根ざした活動の姿勢や情熱を感じながら実践的に学び、グループでの対話や共に創る喜び、仲間と深める絆などのプロセスを経験し同じ時間を過ごすことで、かけがえのない成長の機会を得られるこのプログラムは、大変有意義なプログラムであったと分析している。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,935	9,935	7,947	1,988	0



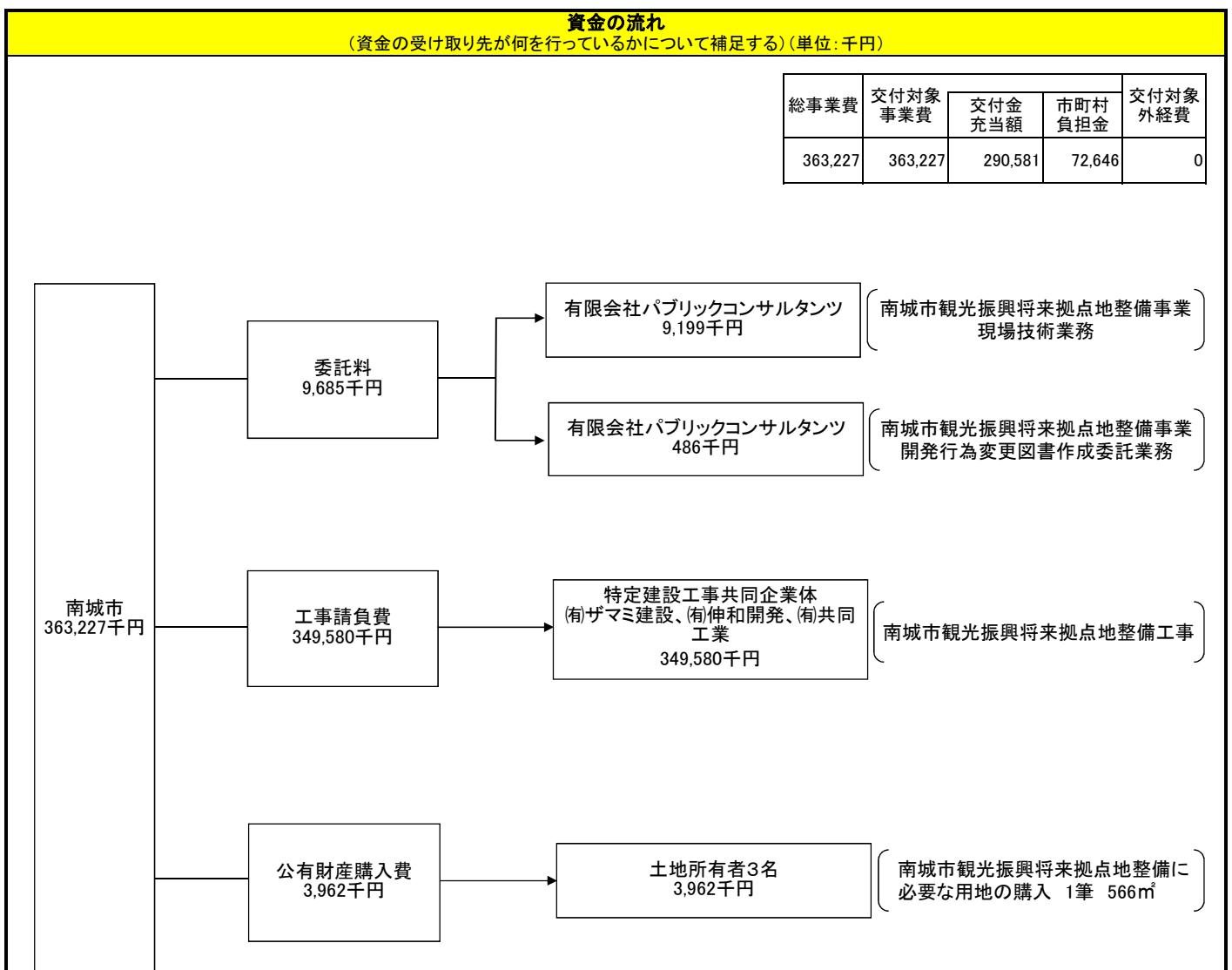
資金途の流れ 点れ 評価目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
			評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先については、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画していた事業内容は全て実施しており、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	南城市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号 ・事業名	1-⑧	観光振興将来拠点地整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	企画部 企画室 土木建築部 施設整備課		事業実施 (予定)年度	平成25~令和元年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備 III-1-(1)	
事業内容	市の中心地に公共駐車場を整備し、各種イベント時における駐車場不足を解消することで来訪者の利便性の確保を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	R1年度	
	(a) 当初予算額	354,000	—	32,400	366,020		
	(b) 予算現額	487,250	—	32,400	366,020		
	(c) 増減額(b-a)	133,250	—	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	367,703	—	—		
	A. 計(b+d)	487,250	367,703	32,400	366,020	0	
	B. 執行済額	119,547	363,741	32,400	363,227		
	うち交付金充当額	95,637	290,193	25,920	290,581		
次年度繰越額	367,703	0	0	0			
執行率(%) (B/A)	24.5%	98.9%	100.0%	99.2%	#DIV/0!		
予算の状況の説明	当初予定していた「外国語翻訳、相続手続き代行委託業務」については、一般財源にて実施をしたため1,200千円の不用額が生じた。また、現場技術業務委託料の入札残により1,593千円の不用額が生じた。その他、当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・造成工事 ・面整備 ・管理施設工事 ・擁壁工事		目標	(整備工事の完了)	()	()	()
			実績	整備工事の完了			
	・用地購入		目標	(1筆(566m ²))	()	()	()
			実績	1筆(566m ²)			
	達成状況説明	・造成、面整備、管理施設、擁壁の整備工事について、当初の計画どおり実施し、平成31年3月29日に完了した。 ・用地購入について、購入予定であった1筆(566m ²)を平成31年3月14日に取得した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度
公共駐車場の整備		目標	()	(整備の完了)	()	()	
		実績		整備の完了			
【R1成果目標】 駐車場利用者の利便性が確保されたか (80%以上)を含め、アンケート調査により、 当該駐車場のあり方について検証する。		目標				(80%以上)	
進捗状況説明		当初の計画どおり一部供用開始区画の整備が完了した。一部供用開始後において駐車場利用者の利便性が確保されたかの効果検証を行う必要がある。また、令和元年度、既存イベント(尚巴志ハーフマラソン、ECOスピリットライド&ウォーク、ダイキンオーキッドゴルフ、青年芸能フェスタなど)での活用を予定しており、駐車場利用者へのアンケート調査を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和元年度の整備工事を以って事業完了となる。令和2年度には全面供用開始となるが、施設管理条例の制定および指定管理者制度を含む効率的な維持管理方法、既存・新規イベントを含めた中長期的な利活用方法が決定していない。	

今後の取り組み方針

南城市公共駐車場利活用庁内検討委員会を設置し、施設管理条例の制定および効率的な維持管理方法の策定に取り組む。



資金 使途 の流 点れ 検 評 費 価 目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
		○ 支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託及び工事事業者は、指名競争入札及び見積もり合わせで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は生じたが、事業費の1%未満であり適正な規模であった。
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。

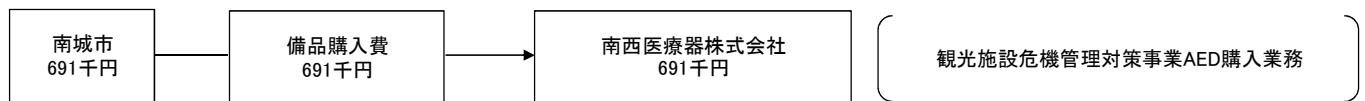
市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-⑨	観光施設危機管理対策事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
担当部課名	企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成28~令和2年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(1)		
事業内容	観光産業は、本市経済に大きく貢献する極めて重要な産業となっている。観光振興を図る上で、観光地の危機管理は喫緊に対応する必要があり、本市を訪れた観光客が災害時等において安全に避難することができる環境を整備し、安心・安全な観光地形成に取り組んでいく。今年度は、市内の観光関連施設にAEDを設置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	(a) 当初予算額	13,943		2,484				
	(b) 予算現額	13,943		692				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,792	0	0		
	(d) 總越額	—		—				
	A. 計 (b+d)	13,943	0	692	0	0		
	B. 執行済額	13,057		691				
	うち交付金充当額	10,445		552				
	次年度総越額	0		0				
	執行率 (%) (B/A)	93.6%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!		
予算の状況の説明	当初、AEDの設置を10箇所予定していたが、現場の設置状況を確認した結果、設置箇所を5箇所に変更したため1,792千円を減額した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	観光関連施設へのAED設置:5カ所		目標	(—)	(AED設置)	()		
			実績	—	AED設置5カ所			
			目標	()	()	()		
			実績					
	達成状況説明	市内観光関連施設5カ所に設置を完了した。 AEDを設置した地区(久高、安座真、知名)において、緊急時に応急対応できるよう施設関係者や住民に操作講習会を2回に分けて開催した。合計40名の住民が参加し、AED操作方法及び初期動作について学び、住民も緊急時に応急対応できる体制を作った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
		AEDを整備した施設において、救急救命(AED)講習を実施する中でアンケートを実施し、その結果「AEDを使用した適切な応急対応が理解できた」と回答した割合(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。		目標	()	()	()	(80%以上)
				実績		—		97%
【参考指標】 計画策定により観光産業に負の影響を与える観光危機の軽減を図り、観光客に安心・安全な観光を提供する。		目標	()	(観光危機管理体制の構築)	()	()		
		実績		観光危機管理体制の構築				
進捗状況説明		AED操作講習会の参加者に対してアンケートを実施した結果、33名から回答があり、本事業の趣旨について好意的な評価(97%)を受けた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	AEDを観光関連施設に設置するだけでなく、地域の人が実際に操作を行えるよう(AED操作講習会ならびに普及啓発の方策等を検討する必要がある。	今後も、AED操作講習会を定期的に実施し、全体的な普及活動に努める。

今後の取り組み方針

AED普及に向けた活動指針等を策定するためのAED普及促進検討委員会(仮)の設置を検討する。
また、観光危機管理計画に基づき、安全、安心な観光地の形成を促進するため、避難誘導看板を設置する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
691	691	552	139	0



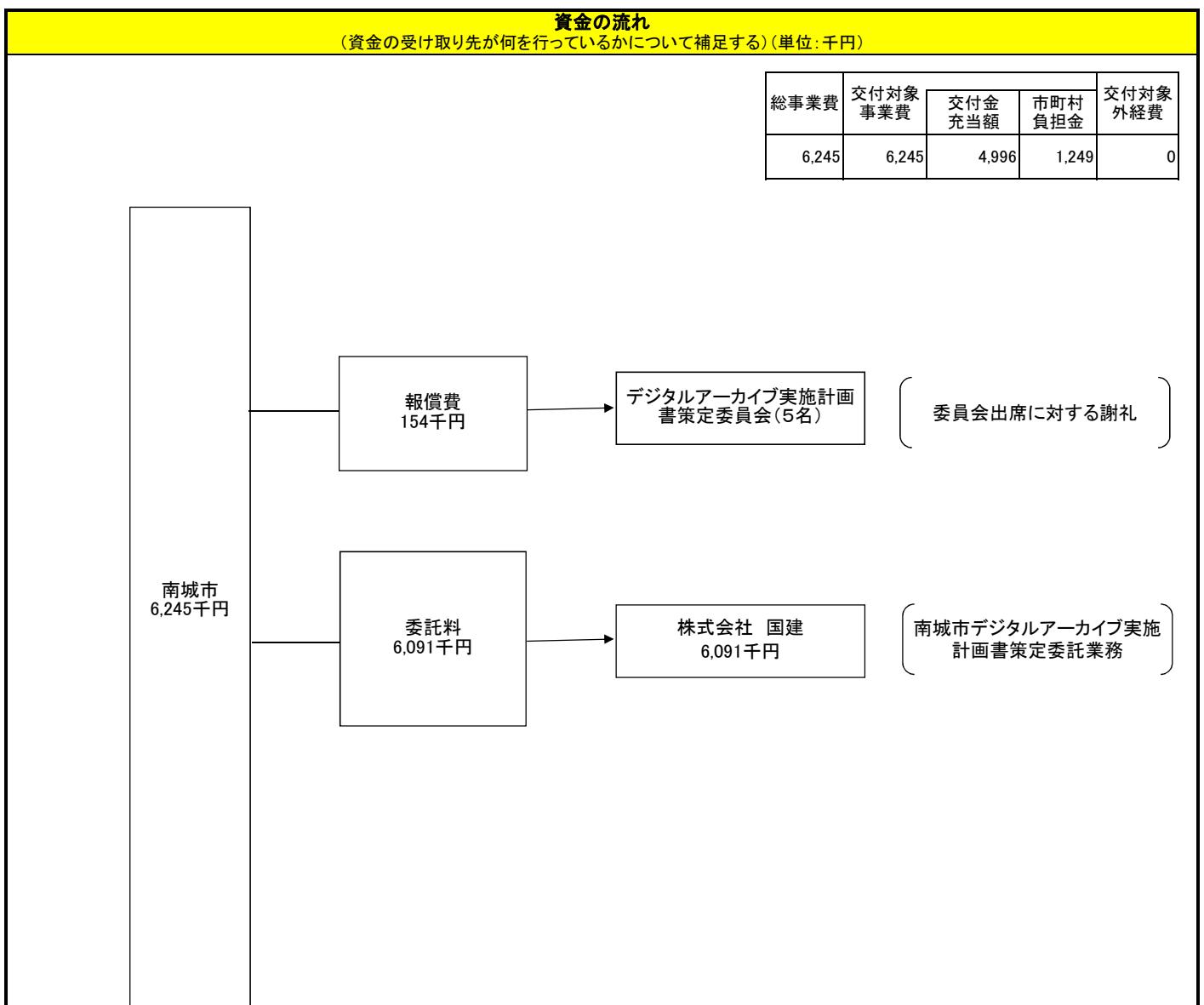
資金使途の流れ 点れ 評費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初予定していた設置個数の変更はあったが、予算規模は妥当であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	1-⑩	南城市デジタルアーカイブ実施事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 III-1-(1)		
事業内容	歴史の継承及び観光誘客を図るため、本市の歴史・文化財・伝統芸能といった文化遺産のデジタルアーカイブ化を実施し、情報公開・発信を行う。平成30年度は基礎調査を行い、実施計画書を策定する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額 6,310						
		(b) 予算現額 6,310						
		(c) 増減額 (b-a) 0	0	0	0	0		
		(d) 總越額 一						
		A. 計 (b+d) 6,310	0	0	0	0		
		B. 執行済額 6,245						
		うち交付金充当額 4,996						
		次年度総越額 0						
		執行率 (%) (B/A) 99.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
予算の状況の説明	事業計画どおりに予算を執行した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	基礎調査の実施 ・市内文化遺産の精査 ・デジタルコンテンツのニーズの調査 ・先進事例の調査 ・検討委員会の開催		目 標 (基礎調査の実施)	()	()	()		
			実 績 基礎調査の実施					
			目 標 ()	()	()	()		
			実 績					
	達成状況説明	①市の所蔵する古写真や文書などの歴史資料、旧町村で行った調査の音声データ(カセットテープ)や民具などの有形文化財について総点検し、資料番号を付して目録化する作業を行った。 ②市民及び県内図書館や博物館施設、市内小中学校などの関係機関に対して、デジタルコンテンツに関するアンケート(ニーズ)調査を実施した。 ③委託事業者および委員により、首都圏の博物館や一般企業等を対象にデジタルアーカイブやデジタルコンテンツの活用法について先進事例調査を行った。 ④実施計画書策定について議論する策定委員会を3回実施した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R2年度)
		デジタルアーカイブ実施計画書の策定		目 標 ()	(策定)	()	()	()
				実 績	策定			
【R2成果目標】 デジタルアーカイブ化を行ったコンテンツへのアクセス数		目 標				(5,000件)		
進捗状況説明		・策定委員会での議論、作成した資料目録、先進地事例調査の結果を踏まえ、「南城市デジタルアーカイブ実施計画書」を策定した。 ・令和2年度の成果目標については、デジタルアーカイブの構築や効果的な活用方法について検討するため、効果発現の時期を令和4年度に延長する必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画書は策定できたが、実施に際するデジタルアーカイブに関する知識や経験を、職員間で十分に共有しているとはいえない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 策定した実施計画書の内容を精査し、デジタルアーカイブの構築方法や効果的な活用方法について検討する。

今後の取り組み方針

- 令和元年度は引き続き専門家や民間企業などの知見を取り入れ、デジタルアーカイブの情報収集ならびに実施計画書及び仕様書の精査を行う。
- 令和2年度以降は実施計画書に基づき、緊急度の高い資料(劣化、破損している資料)から順次デジタル化を行い、公開・活用に向けた準備をする。



資金使途の流れ 点れ 評価目 標	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており妥当である。 ○不用額は事業費の1%であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については完了時の検査を実施しており、目的に即し必要なものに限定されていると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	2-①	平和学習受入体制強化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		
担当部課名	企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成25~令和2年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	<p>糸数アブチラガマは、経年による崩落や周辺環境の変化による壌への影響が懸念されるため、安全・安心して見学・体験ができるよう、保全対策を実施することで、平和学習の振興及び観光誘客を図る。</p> <p>平成30年度は、ガマ内の保全対策設計を行った。</p>							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H27年度	H27年度(繰越)	H28年度	H29年度	H30年度		
	(a) 当初予算額	8,824	—	20,283		10,023		
	(b) 予算現額	13,489	—	20,283		10,023		
	(c) 増減額 (b-a)	4,665	—	0	0	0		
	(d) 繰越額	—	4,623	—		—		
	A. 計 (b+d)	13,489	4,623	20,283	0	10,023		
	B. 執行済額	8,866	4,623	16,287		9,396		
	うち交付金充当額	7,092	3,698	13,029		7,516		
	次年度繰越額	4,623	0	0		0		
	執行率 (%) (B/A)	65.7%	100.0%	80.3%	#DIV/0!	93.7%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに予算執行した。 不用額627千円については入札残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
	保全対策設計の実施		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	目標 (保全対策設計の実施)	()	()	()	()			
			実績 保全対策設計の実施					
			目標 ()	()	()	()		
			実績					
			達成状況説明	壌内の流入水量調査や危険度調査の結果を踏まえた保全対策設計書が作成できた。				
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)	
	保全対策設計の完了		目標 ()	(保全対策設計の完了)	()	()	()	
			実績	保全対策設計の完了				
	【R3成果目標】 年間来場者数:112,000人		目標				(112,000人)	
	進捗状況説明	保全対策における実施設計が完了したことで、今後の保全対策工事を行う見通しがたった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成29年度に市単費で実施した危険度調査等の結果、壕内の入口部分など案内ルートの一部においても、保全対策を行う必要があり、来場者等の安全確保に配慮する必要がある。	工事を実施している際にも、県内外からアブチラガマの歴史を学ぶために来訪者が訪れるため、指定管理者と密に連絡を取り、工事期間中は、工事業者と来訪者双方の動線を分けるなど安全確保に努める。

今後の取り組み方針

<ul style="list-style-type: none"> 電話での予約受付時やホームページ上で工事があることを周知する。 令和元年度はガマ入口部分の保全対策工事を行い、令和2年度にガマ出口部分の保全対策工事を行うことで事業を完了する。 工事実施箇所は来訪者の入場を規制し、Uターンをする形を取る。令和元年度は出口から入り、工事実施箇所手前でUターンをして出口に戻り、令和2年度は入口から入り、工事実施箇所手前でUターンをして入口に戻る対策を取る。実施前にはガマのガイドと指定管理者でUターンのデモンストレーションを行い、実施に備える。
--

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,396	9,396	7,516	1,880	0



資金使途の流れ 点れ 評費目・	評価	点検項目		評価に関する説明
		評価	点検項目	
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は指名競争入札方式で選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○不用額は事業費の7%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目、使途については完了時の検査を実施しており、目的に即し必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	3-①	優良繁殖牛導入支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 産業振興課		事業実施 (予定)年度	平成26~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 III-1-(6)		
事業内容	農家の経営の安定化に向け、和牛繁殖基盤の改良強化を図るため、畜産農家に対して優良繁殖雌牛を貸し付けるものに対して支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	25,000	
		(b) 予算現額	20,000	20,000	20,000	20,000	25,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 總越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	20,000	20,000	20,000	20,000	25,000	
		B. 執行済額	19,990	19,113	19,699	19,129	22,727	
		うち交付金充当額	15,992	15,290	15,759	15,303	18,181	
		次年度総越額	0	0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	95.6%	98.5%	95.6%	90.9%	
予算の状況の説明	当初予定していた事業内容はすべて実施できた。不用額2,273千円については市場での牛の価格変動によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	優良母牛導入支援		目標 (50頭)	(50頭)	(50頭)	(50頭)		
			実績	50頭	50頭	50頭	50頭	
			目標 ()	()	()	()		
			実績					
	達成状況説明	導入頭數目標の50頭導入を達成した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)
		導入した優良母牛から産まれる子牛とそうでない子牛との価格差の割合:104%以上		目標 (104%)	(104%)	()	()	()
				実績		114.7%		
		目標 ()	()	()	()	()		
		実績						
進捗状況説明		導入した優良母牛から産まれた子牛のセリ平均価格 (A) 766,417円(実績:217頭) 導入した優良母牛以外から産まれた子牛のセリ平均価格 (B) 668,479円(実績:2,332頭) (A)/(B)=114.7% 目標の価格差割合を達成した。 ※当年度に導入した優良母牛から産まれた子牛は販売までに時間を要するため、これまでに導入した優良母牛から産まれた子牛のセリ価格で実績を算出。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・優良母牛を導入後に種付けを行い、分娩、飼育期間を経てセリに出荷となるため、当該年度に導入した優良母牛から産まれた子牛とそうでない子牛の平均価格差割合の検証には期間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度以降に導入した優良母牛から産まれた子牛のセリ価格で効果の検証を行うため、家畜市場からのセリ価格データや、家畜改良協会からの和牛改良組合実績に係る資料(年齢分布・分娩間隔・得点等)を収集し、畜産農家への適切な管理指導を行うことにより価格の向上を図る。

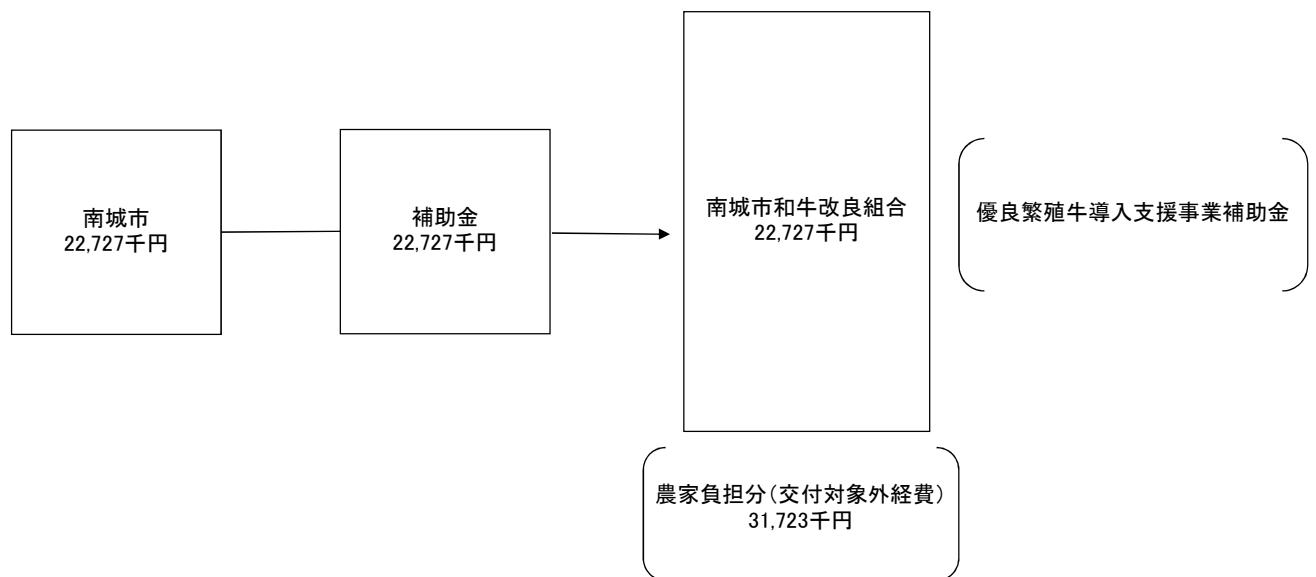
今後の取り組み方針

・農家や関係機関と連携し、セリ市場からのセリ価格一覧及び家畜改良協会の分娩間隔等のデータの収集と蓄積に努めるとともに、母牛の若齢化及び仔牛から母牛の基本登録時につけられる点数の向上にむけ畜産農家への管理指導を行うほか、スムーズな母牛の更新を図り、母牛から産まれた子牛の平均価格の向上を目指す。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
54,450	22,727	18,181	4,546	31,723



資金用途の流れ 点れ 検 評 費 目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付団体は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○市場での牛の価格変動により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容はすべて実施し、適切な規模だった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の5割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に則し、必要な物に限定されている。

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	3-②	優良乳用牛リース支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 産業振興課		事業実施 (予定)年度	平成27~令和元年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	乳用牛の改良強化を図るため、農家に対して優良乳用牛を貸し付けるものに対し支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000	25,000		
		(b) 予算現額	19,432	20,000	20,000	25,000		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 568	0	0	0	0	
		(d) 總越額	—	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	19,432	20,000	20,000	25,000	0	
		B. 執行済額	19,432	19,954	19,973	24,423		
		うち交付金充当額	15,545	15,963	15,978	19,538		
		次年度総越額	0	0	0	0		
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	99.8%	99.9%	97.7%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初予定していた事業内容はすべて実施できた。不用額577千円については市場での牛の価格変動によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	優良乳用牛導入支援		目標 (50頭)	(50頭)	(50頭)	(50頭)		
			実績	52頭	50頭	50頭	50頭	
			目標 ()	()	()	()		
			実績					
	達成状況説明	導入頭数目標の50頭導入を達成した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)
		生産乳量の増加:7,917kg以上(年間)		目標 (7,824kg以上)	(7,917kg以上)	()	()	()
				実績	7,380kg			
乳質(脂肪率)の向上:3.91%以上		目標 (3.89%以上)	(3.91%以上)	()	()	()		
		実績	3.91%					
進捗状況説明		・生産乳量目標7,917kg以上に対して実績が7,380kgと、目標の乳量を達成できなかった。 ・乳質(脂肪率)の向上3.91%以上に対して、目標値を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(生産乳量の増加:1頭当たりの乳量7,917kg以上(年間)) 頭数及び全体乳量は増加したが、目標に定めた1頭あたり平均乳量は達成できなかった。その要因として、成果目標値の基準日とする日(毎月実施)に乾乳牛(搾乳を休めている牛)が多いと搾乳牛の頭数が少なくなる場合があるためである。</p> <p>(乳質(脂肪率)の向上:3.91%以上) 優良な乳用牛(能力の高い牛)の導入(更新)を支援できたことが目標達成の要因と考えられる。</p>	<p>(生産乳量の増加:1頭当たりの乳量7,917kg以上(年間)) 成果目標の平均乳量を達成できるよう今後も継続して優良乳用牛の導入(更新)支援を行っていく。併せて、成果目標の平均生産乳量についても、乾乳牛(搾乳を休めている牛)を除いた生産乳量の把握に努めていく。</p> <p>(乳質(脂肪率)の向上:3.91%以上) 今後も引き続き、優良乳用牛の導入(更新)を支援するとともに、飼養管理についても関係機関と連携して指導していくことにより脂質(脂肪率)を維持していく。</p>

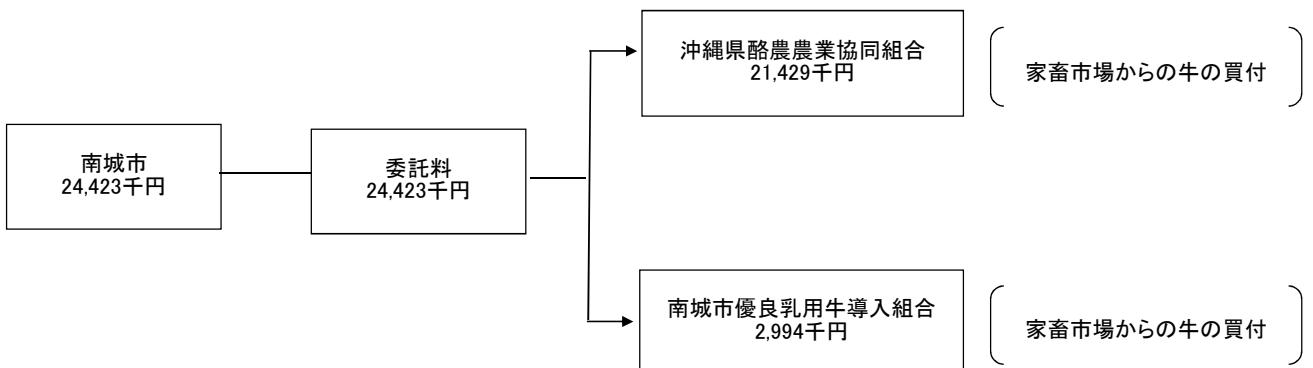
今後の取り組み方針

乳用牛経営基盤の強化を図るため、引き続き、優良乳用牛の安定した導入(更新)支援を行う。また、農家や関係機関と連携をとり、成果を検証できるデータの収集と蓄積に努め、今後も安定的に乳量を確保できるよう農家への助言を行っていく。併せて、乾乳牛の頭数も各農家へ聞き取りなどで情報収集し、より精度の高い実績値の算出に努める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,423	24,423	19,538	4,885	0



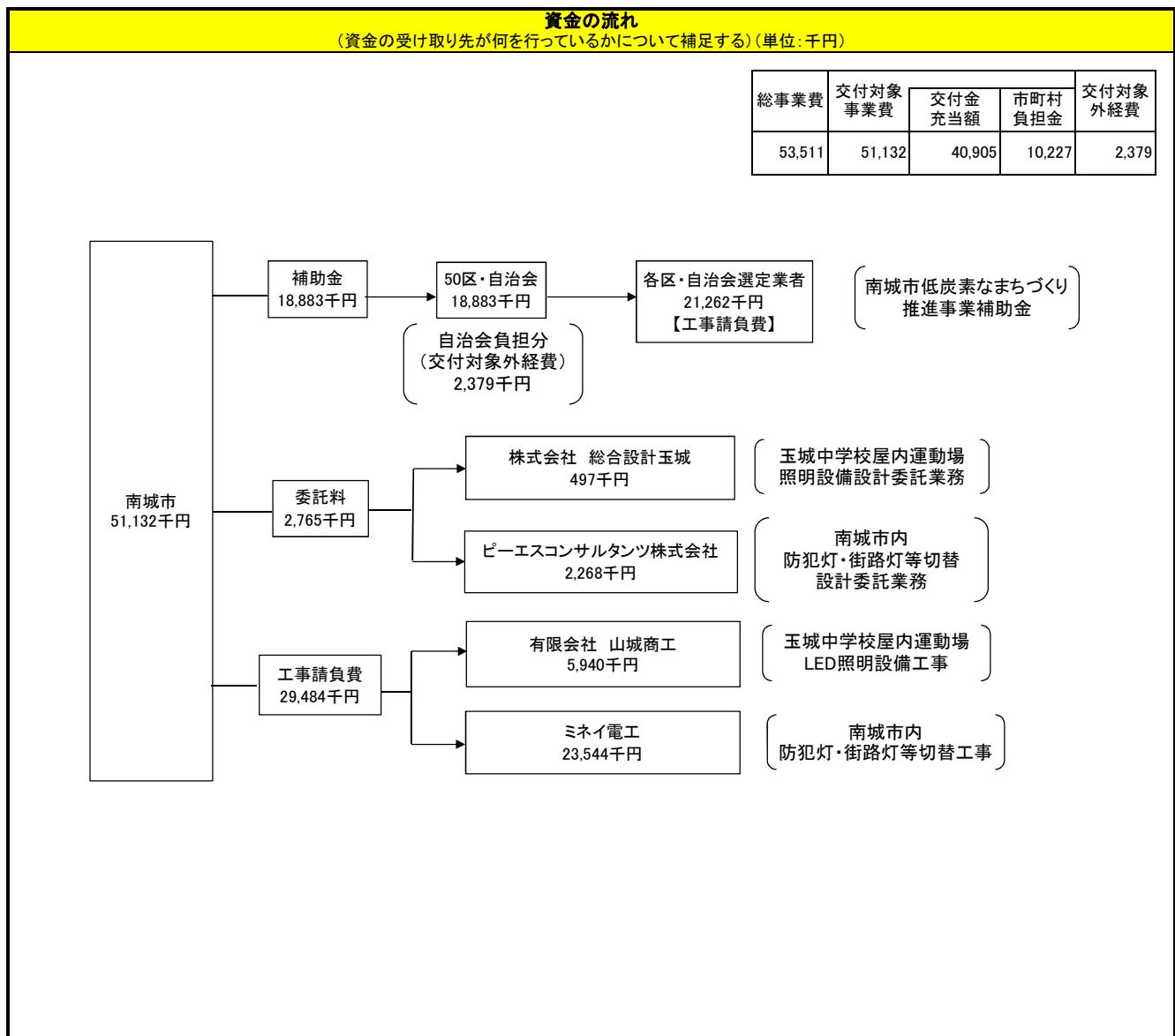
資金使途の流れ 点れ 評費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が生じたが、市場の牛の価格変動によるものであり、当初予定していた事業内容は全て実施し、適正な規模であった。
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号 ・事業名	4-①	低炭素なまちづくり推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ	
担当部課名	市民部 生活環境課 教育部 教育施設課 土木建築部 都市建設課	事業実施 (予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		低炭素都市づくりの推進 III-10-(1)	
事業内容	防犯灯及び公共施設等の照明器具を省エネ型のLED照明に切り替え、温室効果ガスの排出削減を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a) 当初予算額	16,827	42,519	68,024			
	(b) 予算現額	16,827	42,519	53,461			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 14,563	0	0	
	(d) 緑越額	—	—	—			
	A. 計 (b+d)	16,827	42,519	53,461	0	0	
	B. 執行済額	16,686	30,403	51,132			
	うち交付金充当額	13,348	24,322	40,905			
	次年度緑越額	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	99.2%	71.5%	95.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初予定していた施設において、設備の減価償却期間の兼ね合いから事業の執行を見送った施設があったため14,563千円を減額した。また、入札残により2,329千円の不用額が発生した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防犯灯及び公共施設をLED照明器具に切り替える		目 標	(LED照明器具への切り替え)	(LED照明器具への切り替え)	()	()
			実 績	LED照明器具への切り替え	LED照明器具への切り替え		
			目 標	()	()	()	()
			実 績				
達成状況説明	-補助金交付団体が保有する防犯灯については、予算の範囲内での補助としており、当初350灯の切替を予定していたが、補助金交付団体と施行業者の調整によるLED切替単価削減等により、372灯の切替を行った。 -公共施設等の照明については、当初体育館照明50灯、街路灯184灯の切替を予定していたが、既存照明設備の減価償却期間との兼ね合いもあり事業執行を見送った施設もあったため、体育館照明30灯、街路灯166灯の切替を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)
	防犯灯及び公共施設等の照明が排出する温室効果ガス(CO2)削減		目 標	()	(8,411kg減)	(120,000kg減)	()
			実 績		50,965kg減	151,674kg減	
			目 標	()	()	()	()
			実 績				
	進捗状況説明	温室効果ガスの削減目標値120,000kgに対し、実績値は151,674kgとなり、目標を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、事業成果を市の広報誌やホームページにより周知し、民間の地球温暖化対策推進への意識啓発を図っているが、現在行っている広報の内容は、本事業における成果のみを掲載し、また年1回の掲載となっているため、広報頻度や記事の内容について検討していく必要がある。 	

今後の取り組み方針

- 本事業成果に関する広報による周知については、これまでどおり行っていく。
- 広報内容については本事業の成果に関すること以外にも、様々な地球温暖化対策手法などを掲載し、民間の地球温暖化対策への意識啓発を図る。
- 広報部局と調整の上、記事掲載を年複数回実施するよう検討していく。



資金途の流れ 点れ 評価目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○ 支出先の選定方法は妥当か。		○補助金については、各自治会へ周知を行い、希望する自治会に対し補助を行った。公共施設等の照明については、指名競争入札により実施業者を選定した。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○当初計画していた施設のうち、事業実施を見送った施設はあったが、予算規模は妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。		○受益者負担については、各自治会において総事業費の1割及び電力申請料等の補助対象外経費を負担しており、他市町村における同様事業における負担割合と比較しても妥当であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目、使途については、完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	5-①	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うため、学習支援員を配置し、学力の向上を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	(a) 当初予算額	17,964	17,334	17,334	18,480	17,640		
	(b) 予算現額	17,964	14,886	17,334	15,848	17,640		
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,448	0	▲ 2,632	0		
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—		
	A. 計(b+d)	17,964	14,886	17,334	15,848	17,640		
	B. 執行済額	15,084	14,886	14,139	15,677	12,506		
	うち交付金充当額	12,607	11,908	11,311	12,541	10,005		
	次年度繰越額	0	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	84.0%	100.0%	81.6%	98.9%	70.9%		
予算の状況の説明	小学校1校、中学校2校において、年度当初に支援員を配置することができなかつたため、5,133千円の不用額が生じたが、概ね予定通り事業を実施することができた。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	市立8小学校へ学習支援員8名配置 (支援児童数330名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当り4名程度の児童を支援する。)		目 標	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	
			実 績	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員延べ9名	
	市立4中学校へ学習支援員4名配置 (支援児童数135名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当り4名程度の児童を支援する。)		目 標	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	
			実 績	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員4名	3中学校 学習支援員3名	
	達成状況説明	年度当初より市内の8小学校及び4中学校へ学習支援員各1名を配置する予定となっていましたが、小学校1校、中学校の2校においては、年度当初より支援員を配置することができなかつた。 学習支援員は、有資格者(教員免許保持)を募ることから、なかなか人材を探せず、市広報誌やHP及びハローワーク等求人募集を行い、12月からは当初配置できなかつた1小学校において、9月中旬からは当初配置できなかつた1中学校において、支援員を配置できたが、1中学校においては、年度を通して配置することができなかつた。 又、1小学校については、本務の教員の休職により、支援員が県雇用となり、途中から別の人員を配置することとなつた。 その他の小・中学校は目標どおり支援員を配置することができた。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)
		沖縄県学力到達度調査における県平均正答率の差 小学校:県平均以上		目 標	() (県平均以上)	(県平均以上)	() ()	() ()
				実 績	県平均 64.7 小学校 64.0 △0.7	県平均 61.1 小学校 58.4 △2.7		
沖縄県学力到達度調査における県平均正答率の差 中学校:+0.4ポイント以上		目 標	() (県平均以上)	(県平均 +0.4以上)	() ()	() ()		
		実 績	県平均 47.4 中学校 47.1 △0.3	県平均 50.2 中学校 51.9 1.7				
進捗状況説明		沖縄県学力到達度調査を県平均と比較すると中学校では、+1.7ポイントと目標を達成することができた。しかしながら、小学校では△2.7ポイントと県平均には届かず、目標は未達成となつた。 中学校においては、5校中4校が県平均を上回り、目標を達成することができた。また、県平均に届かなかつた1校も△0.3ポイントとなっており、改善が進んでいる状況がある。 小学校においては、9校中2校のみが、県平均を上回ったものの7校は県平均に届かず、目標は未達成となつた。特に、5年生と6年生の算数が、それぞれ県平均を4.0ポイント下回っており、平均値を下げる結果となつている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県学力到達度調査の結果、中学校では、目標としていた県平均以上を達成することができた。しかしながら、小学校においては、県平均には届かず、目標は未達成となり、基礎学力の定着に向けた取り組みが十分でなかったことが考えられる。</p> <p>また、通常の授業についていけない児童・生徒は小・中学校の各学年において籍するため、個々の実態に応じた適切な学習支援員の配置に取り組む必要があるが、現状の1校1名の支援員配置では、教育の平等性の観点や学校間の規模等の格差が生じていることから、改善の必要がある。</p> <p>さらに、教員免許を有する資格者の確保については、有資格者であれば、教員免許の更新を行っていなくても採用する等の緩和策を平成30年度に実施したが、配置予定人員を確保できなかった学校もあったことから、さらなる待遇面の改善を検討する必要がある。</p>	<p>個々の実態に応じたきめ細やかな指導ができるよう、指導体制の強化に取り組む必要がある。</p> <p>通常の授業についていけない児童・生徒の学習意欲の回復や基礎学力の向上を図るため、学習支援員と担任教諭等との連携を深めながら、対象児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を継続していく必要がある。</p> <p>学校規模に応じた学習支援員を配置できるよう、予算確保も含めた効果的な配置計画を引き続き検討していく必要がある。</p> <p>指導力と意欲があり、当該児童・生徒に対する理解と寄り添ったきめ細やかな指導が行える優秀な学習支援員を募るために、継続希望調査の早期対応、内定通知等の発送等、現在雇用している方々への配慮や継続されない方の後任者募集を早い段階から、幅広く募集を呼びかけ、支援員の確保に努めていく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>引き続き学習支援員を各学校へ配置し、様々な要因で学力の低下が見られる当該児童・生徒を支援するため、担当教諭等と連携を図り個々の実態に応じた適切な学習支援に取り組んでいく必要がある。今後も継続的な支援を行っていくためにも、学習支援員の指導力の向上・支援に関する資質向上のための研修会等を行い、学力向上に向けて効果のあった方法・事例等について情報交換を行ながら、各学校の取り組みの工夫改善を引き続き図って行きます。</p> <p>また、指導員の確保については、平成30年度に採用条件の緩和を行いましたが、勤務条件の見直しを再検討し、計画的な配置が行える環境を作り、学校規模に応じた効果的な配置も含め、年度計画等を作成し今後の方向性を定めて行きます。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
資金の流れ 評価項目	資金の受け取り先				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	12,506	12,506	10,005	2,501	0
<pre> graph LR A[南城市 12,506千円] --> B[資金 12,506千円] B --> C[臨時職員賃金 12,506千円] C --> D[学習支援員賃金 12名] </pre>					

資金の流れ 評価項目	評価	点検項目		評価に関する説明
		評価	点検項目	
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○学習支援員は公募により面接や資格、経験等を考慮し、南城市臨時職員の任用等に関する規則に準じて任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○支援員を年度当初に目標数の配置ができなかった等の理由で不用額は出ているが、概ね適正配置することができ、予算規模は適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号 ・事業名	5-②	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 III-3-(1)	
事業内容	特別な支援を要する園児・児童・生徒に対応した支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,447	52,504	60,644	73,663	74,955
		(b) 予算現額	56,947	43,053	60,644	73,663	74,955
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,500	▲ 9,451	0	0	0
		(d) 總越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	56,947	43,053	60,644	73,663	74,955
		B. 執行済額	52,493	42,830	52,506	58,333	62,548
		うち交付金充当額	41,994	34,264	42,004	46,666	50,038
		次年度総越額	0	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	92.2%	99.5%	86.6%	79.2%	83.4%
予算の状況の説明	年度当初より、支援員配置計画に基づき支援員の目標数確保を目指していたが、目標数を確保する事が出来ない状況のため、12,407千円の不用額が生じた。しかし、事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	5幼稚園:特別支援教育支援員12名 (対象園児21名)		目標 (9名)	(9名)	(10名)	(12名)	
			実績 9名	13名	延べ13名	延べ14名	
	8小学校:特別支援教育支援員38名 (対象児童101名)		目標 (25名)	(32名)	(37名)	(38名)	
			実績 25名	31名	延べ41名	延べ42名	
	4中学校:特別支援教育支援員4名 (対象生徒11名)		目標 (特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	(6名)	(4名)	
			実績 特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー6名	特別支援教育支援員1名	6名	4名	
	達成状況説明	年度当初の目標数確保が出来なかったことや、年度途中での離職などがあったが、特別支援教育支援員配置計画に基づき、概ね適正な配置により支援を行うことができた。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度
特別支援教育支援員の対応への満足度 (80%以上)を含め、保護者へのアンケート により本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%以上)	()	()	()	
		実績	82.2%				
		目標 ()	()	()	()	()	
		実績					
進捗状況説明		・学級担任等との密な連携によりきめ細やかで適切な支援を行うことで、学習面や学校生活面でのサポート体制の強化に繋がり、より良い変化が見られ、保護者に対して満足度を調査した結果、82.2%の保護者から満足しているとの結果を得ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>幼・小・中学校に在籍する特別な支援を要する園児・児童・生徒に対し支援員を配置し、担任教諭等との連携により適切な対応を行ったことで、障害から生ずる個々の困り感を克服し、落ち着いて学習活動に取り組めるようになるなど自立を促すことが出来た。</p> <p>しかし、障害の程度及び成長には個人差があることから、毎年、成長段階及び個々の実態に応じた適切な対応等、充実した特別支援教育への取り組みが必要である。</p> <p>対象園児・児童・生徒が、年々増加している傾向にあるが、年度当初からの支援員確保がでておらず、支援員確保及び計画的配置ができるよう、取り組む必要がある。</p>	<p>充実した特別支援教育を実施するため、引き続き特別支援教育支援員連絡会を開催し、その中で学習会や情報交換会を実施することで、様々な障害などに対する理解を深めていく。また、特別支援教育の質が高まるよう研修内容の検討も行う。</p> <p>年度当初から計画された支援員を配置できるよう、継続希望調査の早期対応、内定通知等の発送等、現在雇用している方々への配慮を行うとともに、継続されない方の後任者募集を早い段階から幅広く呼びかけることで支援員の確保に努めながら、募集方法や勤務条件等について引き続き検討していく。</p>

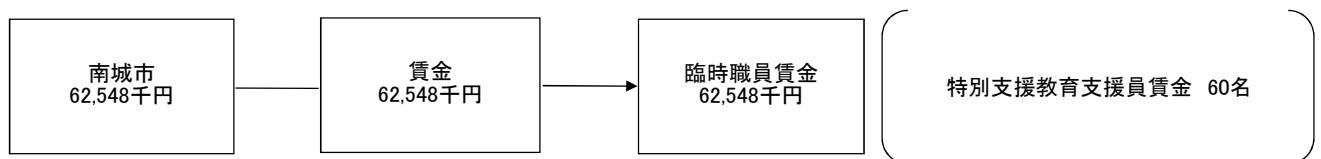
今後の取り組み方針

特別支援教育支援員連絡会における研修内容について、現場で起きた事例等を共有し対処方法等を含めノウハウが蓄積されるような体制づくりを構築するほか、現場の長である校長や教諭にも、より知識を深めるための研修を実施する。また、他市町村の研修も参考にし、より充実した研修が実施できるよう取り組みを行う。

計画された支援員を配置できるよう、募集方法や勤務条件等の改善に向け、他市町村の事例や先進事例等も参考に取り組みを行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
---	--	--	--	--

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
62,548	62,548	50,038	12,510	0



資金使途の流れ評価項目	評価	点検項目	評価に関する説明	
			○ 支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先の選定方法は妥当か。
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支援員は応募者を面接により選定し、南城市臨時職員の任用等に関する規則に準じて任用しており妥当である。	○ 支援員は応募者を面接により選定し、南城市臨時職員の任用等に関する規則に準じて任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 支援員を年度当初に目標数の配置ができなかった等の理由で不用額は出ているが、概ね適正配置することができ、予算規模は適正な規模であった。	○ 支援員を年度当初に目標数の配置ができなかった等の理由で不用額は出ているが、概ね適正配置することができ、予算規模は適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

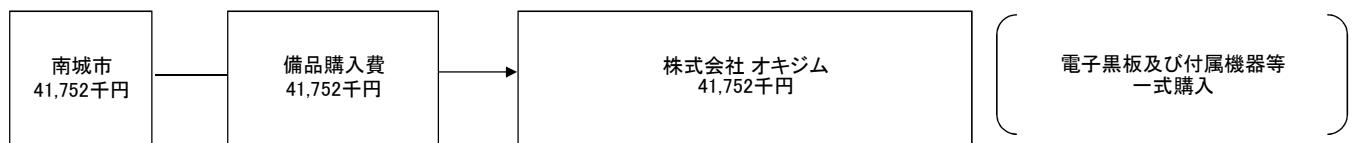
市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	5-③	小・中学校電子黒板等整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した 教育の推進		
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-3-(1)		
事業内容	市内小学校に電子黒板の整備を行い、ICT機器を活用した分かりやすい授業を展開することにより、学校教育の質の確保を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,957	53,401	46,620			
		(b) 予算現額	58,957	63,793	46,620			
		(c) 増減額 (b-a)	0	10,392	0	0		
		(d) 總越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	58,957	63,793	46,620	0		
		B. 執行済額	49,350	63,793	41,752			
		うち交付金充当額	39,479	51,034	33,401			
		次年度総越額	0	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	83.7%	100.0%	89.6%	#DIV/0!		
予算の状況の説明	当初予算額で46,620千円を計上し、学級増により追加した分も含めて、未導入学級分(小学校1年生~3年生の全学級、特別支援学級、学級増となった6年生の学級)の71台を計画通り整備した。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	8小学校(百名、玉城、船越、知念、佐敷、馬天、大里北、大里南)に電子黒板を整備する(1年~3年普通教室・特別支援教室)		目標 (普通54台、特別9台) () () ()					
			実績 普通58台、特別13台					
			目標 () () () ()					
			実績					
	達成状況説明	当初計画通り市内小学校の1年生~3年生の普通教室及び特別支援教室の導入を行った。また、平成30年度に学級数が増になった2小学校の6年生の教室にも追加導入を行った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)
		児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合(80%以上)を含め、本事業のあり方にについて検証する。		目標 () (80%以上) () () ()				
				実績 92%				
		目標 () () () () ()						
		実績						
進捗状況説明		児童生徒にアンケートを実施し、電子黒板を使用した授業は分かりやすかったかの問い合わせに対し、分かりやすかったとの回答が9割を超えており、成果目標は達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板の配置により、分かりやすい授業が行われる環境が整ったが、電子黒板を有効活用した授業の実践に繋げていくよう研修会等を開催していく必要がある。 ・ICT活用については、電子黒板の操作方法、機器トラブルへの対処方法等、ICTを活用した授業づくりに関するノウハウを蓄積・活用していく体制を整える必要がある。 ・普通教室、特別支援教室及び理科教室への配置を行ったが、音楽教室や美術教室等の特別教室にも電子黒板を配置することにより、授業に対する興味・関心を抱かすことが求められており、導入に向けた検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材研究とともに、電子黒板を十分に活用した授業内容となるよう、今後も継続して研修等の開催を行う。 ・ICT支援員を各小中学校に派遣し、教員それぞれに合わせたICT活用の支援体制の強化を行う。 ・音楽教室や美術教室等の特別教室への導入については、活用方法などを含め、学校側と意見交換などを行う。

今後の取り組み方針

- ・電子黒板を効果的に活用した授業実践等について、教員間や各学校間で情報共有できるよう取り組み、研修会等を開催する。
- ・ICTを活用した授業づくりを支援し、学力向上に繋げていくため、年間を通して、ICT支援員の配置を行い、教材作成等の支援を行う。
- ・音楽教室や美術教室等の特別教室への電子黒板の配置について、小中学校教諭にアンケート調査ならびに意見交換を行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,752	41,752	33,401	8,351	0



資金使途の流れ 点れ 評費 価目	評価	点検項目		評価に関する説明
		点検項目	評価	
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○入札残により不用額が発生しているが、当初予定していた事業内容を全て実施しており、適正な規模であった。
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、完了後に検査を実施しており事業目的達成のため、必要であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	南城市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号 ・事業名	6-①	なんじょう歴史文化保存継承事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる 環境づくり III-3-(2)		
事業内容	地域の文化財や伝統行事、沖縄戦に関することなど、本市の歴史・文化について調査研究・整理した書物を作成し、活用することで、歴史・文化の継承を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+ 「市町村負担」 ベース〕		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,641	26,934	28,679	29,553	15,627	
		(b) 予算現額	16,641	25,282	28,679	29,553	15,627	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,652	0	0	0	
		(d) 總越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	16,641	25,282	28,679	29,553	15,627	
		B. 執行済額	13,735	24,128	25,513	27,245	13,354	
		うち交付金充当額	10,988	19,302	20,410	21,795	10,683	
		次年度総越額	0	0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)	82.5%	95.4%	89.0%	92.2%	85.5%	
予算の状況の説明	嘱託員の欠勤分、専門委員会の調査回数減による報償費の残などにより、2,273千円の不用額が生じた。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	『資料集 戦争』:会議4回、原稿執筆		目 標	(「資料集 戦争」5回)	(「資料集 戦争」5回)	(「資料集 戦争」5回)	(「戦争」会議4回、 原稿執筆)	
			実 績	「資料集 戦争」4回	「資料集 戦争」5回	「資料集 戦争」6回	『戦争』会議3回、調 査12回、原稿執筆	
	『民俗』:会議(2回)、検討会議(3回)、調査・ 資料収集(100回)		目 標	(「民俗」小委員会5 回、「民俗」12回)	(「民俗」検討会議5回 集12回)	(「民俗」検討会議2 回、会議・調査・情 報収集5回)	(「民俗」会議2回、 検討会議3回、調 査・資料収集100 回)	
			実 績	「民俗」小委員会5回 「民俗」4回	「民俗」検討会議3回 会議・調査・情報収集6 回	「民俗」検討会議2回、会 議・調査・情報収集7回)	『民俗』会議2回、検討 会議0回、調査・資料 収集27回、原稿執筆	
	達成 状況 説明	・「資料集 戦争」については、専門委員会を3回、調査を12回、専門委員による原稿執筆を完了させ、刊行に向けて資料を整 理した。また、防衛省防衛研究所において、掲載予定史料の現物確認および撮影等を行った。 ・「民俗」については、専門委員会を2回、現地調査を27回行った。また、計画を前倒して原稿執筆を進めた。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R1年度)
		『資料集 戦争』原稿執筆の完了		目 標	() (完了) () () ()			
				実 績	完了			
『民俗』実地調査による資料収集と整理		目 標	() (資料収集と 整理) () () ()					
		実 績	資料収集と整理					
【R1成果目標】 本事業で整理した書物を活用した学習会への参加人数		目 標	(30人以上)					
進捗 状況 説明		・「資料集 戦争」については、前年度から継続して聞き取り調査や現地調査を行い、資料収集と整理を進めることができた。また、専門委員による原稿の執筆が完了し、令和元年度刊行に向けて原稿を揃えることができた。また防衛省防衛研究所所蔵の日本軍史料の原物を確 認および撮影することで、掲載する日本軍史料に関する原稿の精度を高めることができた。 ・「民俗」については、委員会と事務局により地域での聞き取り調査および行事調査を行い、地域情報の蓄積を進めた。また、調査の進捗が 進んでいる地域については計画を前倒して原稿を執筆することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 「資料集 戦争」について、委員会と事務局との緊密な連携や史料の原物確認調査が、原稿執筆完了の要因となった。 「民俗」について、調査の進捗状況が進んでいる地域については原稿を執筆することができたが、委員により執筆の進度が異なるため、書籍に掲載予定の目標数には達していない。 地域の伝統的な民俗文化や戦前の様子を知る方、戦争体験者が高齢化のため、年々減少している。そのため、聞き取り調査や現地調査を行い、記録を残していくことの緊急性は依然高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 「資料集 戦争」については原稿執筆が完了しており、刊行スケジュールに影響のない状況であるため、改善の必要はないと考えられる。 「民俗」については、事務局による調査や執筆、委員との原稿執筆に関する連携を増やしていくことで、書籍として掲載できる量と質の確保をする。 地域の文化をよく知る方や戦争体験者の方々の協力を得るため、地域住民との関係性を深めて、情報を得やすい環境づくりをしていく。

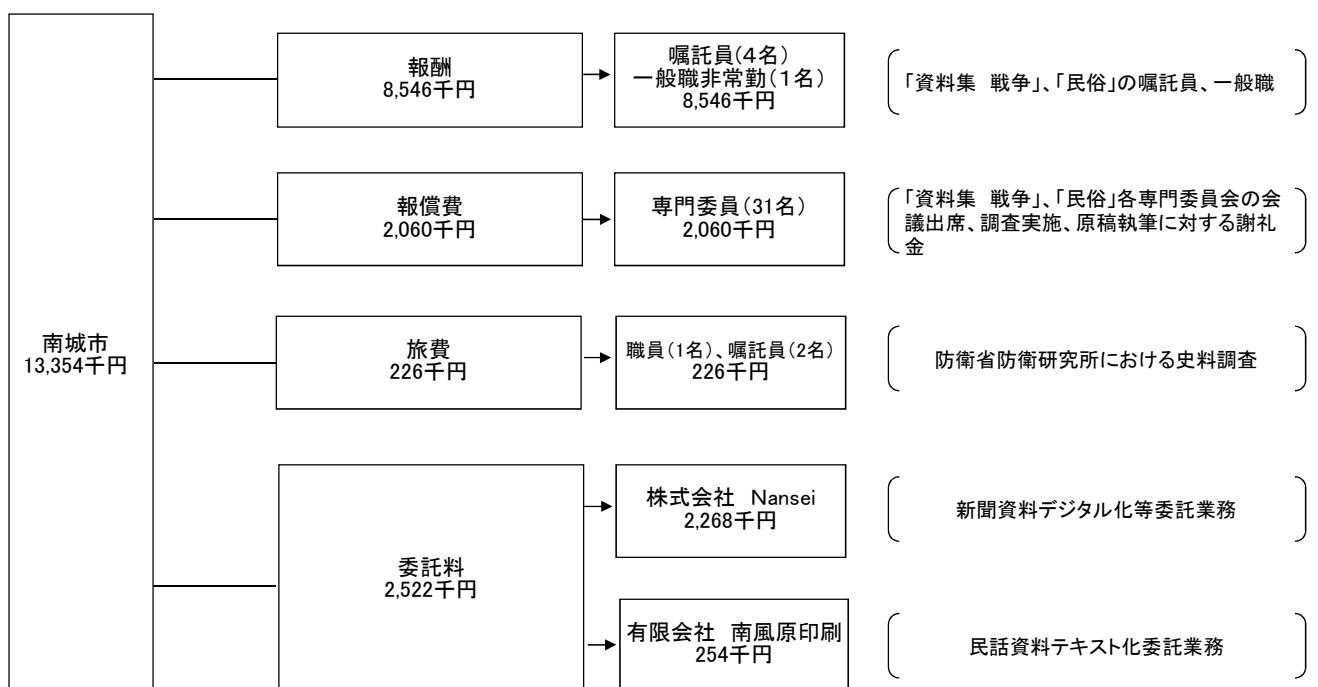
今後の取り組み方針

- ・「民俗」について、原稿の量と質を確保するため、執筆が完了した地域の原稿をモデルとして、委員会で具体的なイメージを共有して、原稿執筆の進度を速める。
- ・地域の歴史や文化、戦争の記録を引き継ぐため、区や自治会に引き続き趣旨説明を行い、フィールドワークも積極的に行うことで地域との関係性を深める。また、これまでの調査や刊行物の成果について、一般向けの学習会等で市民に還元する機会を設ける。成果をアウトプットすることで、それに対して市民から反応があると予想され、新たな情報の発掘に繋げる。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,354	13,354	10,683	2,671	0



資金使途の流れ 点れ 評費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札および随意契約(金額が小額である)で選定しており、妥当であったと考える。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○調査回数の減により報償費に執行残が生じ、不用額が事業費の約15%となった。
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	